

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。 さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』 は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうち中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し 上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス リテールBDマーケティング部

電話:03-6711-9200(代表) 受付時間:営業日の9時~17時

ホームページアドレス: http://www.sparx.co.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称華咲く中小型

追加型投信/国内/株式

第12期(決算日 2019年1月25日) 作成対象期間(2018年1月26日~2019年1月25日)

第12期末 (2019年1月25日)						
基準価額	25,344円					
純資産総額	22,658百万円					
第12 (2018年1月26日~2						
騰落率	△11.1%					
分配金合計	300円					

(注)騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレヘと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率(ROE)の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

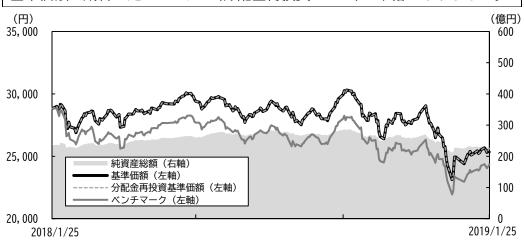
代表取締役社長

修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2018年1月26日~2019年1月25日)

基準価額は期首に比べ△11.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第12期首 : 28,848円

第12期末 : 25,344円(既払分配金300円) 騰落率: △11.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2018年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が下落する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)下落しました。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

■ 1万口当たりの費用明細

	項目		第12期 2018年1月26日~2019年1月25日			月25日	項目の概要		
					金	額	比	率	
(a)	信	託	報	幡		575円		2.018%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
	(投	信	会	社)	(338)	(1.186)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額 の算出等の対価
	(販	売	会	社)	(215)	(0.755)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送 付、口座内でのファンドの管理および事務手続 き等の対価
	(受	託	会	社)	(22)	(0.077)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの 指図の実行等の対価
(b)	売買	委託	壬手:	数料		14		0.049	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期 中の平均受益権口数
	(株			式)	(14)	(0.049)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c)	そ (の作	也費	用		5		0.018	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均 受益権口数
	(監	査	費	用)	(2)	(0.007)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
	(印	刷	費	用)	(3)	(0.011)	・法定書類等の作成、印刷費用
	(そ	0	D	他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
	合		計			594		2.085	
期中	期中の平均其準価額は28 492円です								

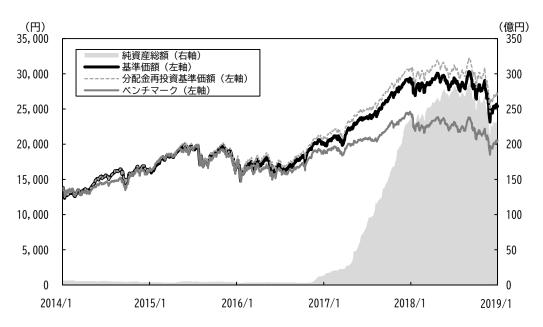
期中の平均基準価額は28,492円です。

⁽注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出 した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のう ち、当ファンドに対応するものを含みます。

⁽注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年1月27日~2019年1月25日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2014年1月27日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2014/1/27 決算日	2015/1/26 決算日	2016/1/25 決算日	2017/1/25 決算日	2018/1/25 決算日	2019/1/25 決算日
基準価額 (円)	13,505	16, 145	16,956	19,957	28,848	25, 344
期間分配金合計(税込み) (円)	_	250	300	300	350	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	_	21.4	6.9	19.5	46.3	△11.1
ベンチマーク騰落率 (%)	_	19.4	4.8	11.3	29.2	△15.6
純資産総額 (百万円)	692	387	374	1,277	23, 295	22,658

[※] ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。 ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、期初米国雇用統計発表後、米国長期金利やVIX指数*の上昇から急落して始まりましたが、その後も米中貿易摩擦問題に一喜一憂する展開が続きました。その後年末にかけ、中国の景気減速懸念や米政権運営の不透明感が台頭、再度下落基調をたどりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の下落率は市場の下落率を下回る結果となりました。

* VIX指数とはVolatilityIndexの略で、シカゴオプション取引所がS&P500種指数のオプション 取引の値動きをもとに算出・公表している指数。恐怖指数とも呼ばれ、数値が高いほど投資家が相 場の先行きに不透明感を持っているとされる。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待できるパルグループホールディングス、新興国での人件費上昇に伴う製造ラインの機械化・自動化需要が期待されるJUKI、北米、中国でのデータセンター向け需要拡大が期待されるフジクラなどに投資しました。

一方で、円安転換や新製品の貢献から業績改善が期待される日本電子、新商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献が期待されるバリューコマース、北米、中国でのデータセンター向け需要拡大が期待されるフジクラなどの株式を売却しました。日本電子、バリューコマースは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したこと、フジクラは北米、中国とも需要環境に変調の兆しが見え始めたことに加え、品質管理に関わる不適切事案が発生し将来への不透明感が台頭したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、バリューコマース、日本電子、日本光電工業などです。

バリューコマースは、Yahoo!Japan傘下のアフィリエイト広告運営会社です。当ファンドでは、Yahoo!Shoppingテナント向け新規商材であるCRM(顧客関係管理)の業績貢献に期待し投資を行っています。当期において、CRMの販売増加により業績成長が進んだことを受け、株価は上昇したものと考えます。

日本電子は、電子顕微鏡など計測機器の大手メーカーです。当ファンドでは、複数の新製品投入 を契機とした民間企業や新興国などの新規需要拡大に期待し投資を行っています。当期において、 複数の分野で需要が拡大、来期以降の業績成長に対する市場期待が高まったことで株価は上昇した ものと考えます。

日本光電工業は、生体情報モニタなどの医療用電子機器大手メーカーです。当ファンドでは、北 米に代表される海外事業の成長本格化に期待し投資を行っています。当期において、北米事業の売 上拡大を受け、海外事業の成長確度が高まり株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、イーグル工業、エイチワンなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトル成形機を製造する企業です。当ファンドでは、新興国で は経済成長、先進国ではガラス代替需要の拡大によりそれぞれペットボトル需要が構造的に拡大して いくと考え投資を行っています。当期において、大型商談の期ズレを背景に業績予想を下方修正した ことを受け、高まっていた期待値が剥落し株価は下落したものと考えます。

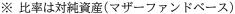
イーグル工業は、自動車や建機、船舶向けの大手メカニカルシールメーカーです。当ファンドでは、 需要減退が続く船舶向け需要の底打ちを見込んで投資を行っています。当期において、生産トラブル などの内部要因から業績が悪化したことを受け、株価は下落したものと考えます。

エイチワンは、ホンダ向けを主体とするプレス部材メーカーです。当ファンドでは、中国での新規拠点稼働に伴う業容拡大に加え、苦戦の続く北米事業の回復に期待し投資を行っています。当期において、北米、中国での自動車需要減少に伴う先行き懸念が高まったことを受け、株価は下落したものと考えます。

[組入上位10銘柄]

前期末(2018年1月25日)

	M3/14(2010 1/120 H)	
	銘 柄 名	比率(%)
1	日精エー・エス・ビー機械	4.4
2	日本電子	3.3
3	センコーグループホールディングス	3.0
4	トーセイ	3.0
5	トランス・コスモス	2.8
6	NECネッツエスアイ	2.8
7	西松屋チェーン	2.8
8	日本光電工業	2.7
9	藤森工業	2.7
10	三浦工業	2.7



当期末(2019年1月25日)

	銘 柄 名	比率(%)
1	パルグループホールディングス	3.7
2	センコーグループホールディングス	3.6
3	日精エー・エス・ビー機械	3.6
4	JUKI	3.5
5	タクマ	3.3
6	NECネッツエスアイ	3.3
7	三洋化成工業	3.3
8	藤森工業	3.0
9	パルコ	2.9
10	新日鉄住金ソリューションズ	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

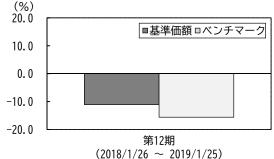
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は-11.1%となり、ベンチマークの騰落率の-15.6%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、個別選択 効果はプラスに作用した一方、業種効果はマイナス効果となりました。業種単位では情報通信、 銀行、サービス業などがプラスに、機械、電気ガス、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・ス モールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり300円(税込み)とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位:円	1万口当たり	・税込み)
-------	--------	-------

		(—1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	1 1 1/	711/0/	
				第12期	
	項目		(2)	018年1月26	日~
			2	019年1月25	日)
示	期分配金				300
()	対基準価額比率)			(1.17%)
	当期の収益				_
	当期の収益以外				300
캎	型期繰越分配対象額	Į		15	, 343

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外 の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があり ます。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み) の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、 ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

FRB(米国連邦準備制度理事会)パウエル議長によるバランスシート縮小抑制の言明を受け、2019年1月は下落幅が大きかった新興市場を中心に値を戻す展開となりました。一旦は世界的な景気後退懸念が落ち着いたものの依然不透明感は残り、内需・安定成長業種が資金の受け皿となっている様子が窺えます。一方、新興株を除く中小型株市場は株式需給が改善せず、市場に劣後している状況にあります。流動性の低い中小型株市場において需給環境の悪化は避けられない難しい課題であり、弊社投資戦略である「市場から無視されていたり、嫌われていたりするものの、将来の成長機会を獲得できる"いい会社"に対する中長期視点での投資」に対し短期的に影を落としています。

加えて、2018年12月には東京証券取引所が市場区分見直しの検討を公表しており、一定以下の時価総額の銘柄を東証1部から降格させるシナリオも一部報道では取り沙汰されています。弊社では当該シナリオの実現可能性は低いものと想定しているものの、東証に上場する中小型株の流動性に対して懸念材料であることは事実です。

しかし、多くのメディアが景気後退懸念を報道し市場が当該懸念を織り込み始めていること、加えて制度変更による需給悪化懸念も台頭している現況は、むしろ強気に転じる好機だと考えています。ファンダメンタルズと株価との間の乖離が拡大しやすい状況にあるためです。将来に対する不透明感が台頭する環境では相場は一方向に向かいやすく、弊社戦略にとっては逆風となりやすいですが、一貫した投資戦略に基づいた適切な銘柄選別により、下落局面においても下値を可能な限り担保しつつ、上昇局面において再評価の余地が大きい銘柄を選定し、高いリターンの創出を目指し続けます。

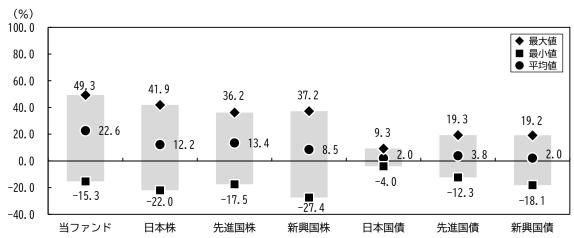
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/国内/株式				
信	託	期	間	2007年1月31日から2027年1月	2007年1月31日から2027年1月25日まで			
運	用	方	針		パークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資 引所上場株式を中心に投資を行い投資信託財産の中長期的な 行います。			
主	要 投	資 対	象	当ファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。			
			スパークス・日本中小型株・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。				
当運	ファ 用	ン ド 方	の法	 ① 設定当初および大量の解約が発生した時等を除いて、主としてマザーファンドの受益 証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。 ② 主として金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リ サーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。 ③ ベンチマークはラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)とし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。 				
分	配	方	針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。				

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年1月末~2018年12月末)



- (注1) 2014年1月~2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の 基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債 ・・・ NOMURA-BPI国債

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) 新興国債・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2019年1月25日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第12期末
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	99.74%
組入銘柄数	1ファンド



- ※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第12期末 2019年1月25日
純資産総額	22,658,484,681円
受益権総口数	8, 940, 393, 012 🗆
1万口当たり基準価額	25,344円

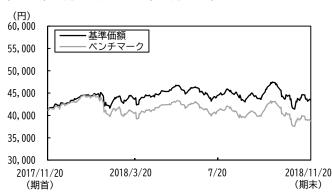
(注) 当期中における追加設定元本額は5,233,165,009円、同解約元本額は4,368,263,830円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容 (2018年11月20日現在)

【スパークス・日本中小型株・マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

(2017年11月21日~2018年11月20日)



※ ベンチマークは期首(2017年11月20日)の基準価額に合わせて 指数化しております。

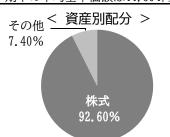
< 組入上位10銘柄 >

	銘 柄 名	業種	比率(%)
1	JUKI	機械	3.8
2	パルグループホールディングス	小売業	3.5
U	タクマ	機械	3.2
	センコーグループホールディングス	陸運業	3.2
		情報·通信業	3.1
6	三洋化成工業	化学	3.1
7	パルコ	小売業	3.0
8	日精エー・エス・ビー機械	機械	2.9
9	新日鉄住金ソリューションズ	情報·通信業	2.9
10	日本光電工業	電気機器	2.8
	組入銘柄数	57銘	柄

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運 用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第1 2017年11月21日~							
	金額	比 率						
(a) 売買委託手数料	28円	0.063%						
(株 式)	(28)	(0.063)						
(b) そ の 他 費 用	0	0.000						
(そ の 他)	(0)	(0.000)						
合 計	28	0.063						
期中の平均基準価額は44.594円です。								







- (注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年11月20日現在のものです。
- (注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
- (注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ 別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権 は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証する ものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日 本 株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債:FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同 指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有して います。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。